

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【事業年度】 第11期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社ワッツ

【英訳名】 WATTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岡 史生

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1-4-70
住友生命OBPプラザビル

【電話番号】 06(4792)3280(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 藤田 榮治

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|-------------------------------|----------|----------|----------|---------|---------|--------------|
| 決算年月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 |
| 売上高 (千円) | | | | | | 16,251,165 |
| 経常利益 (千円) | | | | | | 466,997 |
| 当期純利益 (千円) | | | | | | 236,940 |
| 純資産額 (千円) | | | | | | 1,679,058 |
| 総資産額 (千円) | | | | | | 5,078,740 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | | | 109,842.89 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | | 15,488.33 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円) | | | | | | 15,273.40 |
| 自己資本比率 (%) | | | | | | 33.1 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | | 14.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | | 14.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | | 458,513 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | | 440,874 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | | 221,319 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | | | 1,275 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | () | () | () | () | () | 112 (887) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期から連結財務諸表を作成しておりますので、第10期以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|----------------------------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 |
| 売上高 (千円) | 7,337,522 | 9,482,867 | 11,167,651 | 8,266,631 | 14,066,314 | 15,032,428 |
| 経常利益 (千円) | 234,564 | 237,514 | 297,183 | 283,908 | 502,843 | 524,881 |
| 当期純利益 (千円) | 103,341 | 73,124 | 130,848 | 130,841 | 261,418 | 305,560 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | | |
| 資本金 (千円) | 206,500 | 206,500 | 246,662 | 246,662 | 428,747 | 428,747 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,230 | 3,876 | 4,226 | 8,452 | 15,427.2 | 15,427.2 |
| 純資産額 (千円) | 522,080 | 581,853 | 795,898 | 900,270 | 1,472,485 | 1,747,678 |
| 総資産額 (千円) | 3,670,960 | 3,743,089 | 3,948,153 | 4,246,966 | 4,143,643 | 4,241,073 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 161,634.95 | 150,116.94 | 188,333.66 | 105,924.15 | 96,193.75 | 114,331.95 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円) | 旧株5,000 第1新株 3,020 第2新株 233 () | 4,200 () | 6,300 () | 2,600 () | 2,800 () | 2,800 () |
| 1株当たり 当期純利益 (円) | 40,959.89 | 21,091.60 | 32,000.22 | 14,889.01 | 18,398.11 | 19,973.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円) | | | | 14,642.53 | 17,938.50 | 19,696.71 |
| 自己資本比率 (%) | 14.2 | 15.5 | 20.2 | 21.2 | 35.5 | 41.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 27.0 | 13.2 | 19.0 | 15.4 | 22.0 | 19.0 |
| 株価収益率 (倍) | | | 9.75 | 10.68 | 14.35 | 11.46 |
| 配当性向 (%) | 12.9 | 22.3 | 20.3 | 16.8 | 16.4 | 14.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 249,313 | 302,261 | 143,757 | 437,367 | 38,413 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 148,446 | 349,070 | 148,500 | 109,384 | 306,087 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 771,980 | 373,724 | 109,895 | 99,182 | 44,330 | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,434,855 | 1,014,322 | 1,119,475 | 1,348,276 | 1,036,272 | |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | 73 (284) | 82 (414) | 87 (567) | 93 (649) | 109 (748) | 59 (454) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期から第10期においては、関連会社がないため、また、第11期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 第6期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 4 第7期においては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は、非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 5 第8期においては、ストックオプション制度及び成功報酬型ワラントによる、新株予約権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 6 当社は、平成15年3月27日開催の第8回定時株主総会において、決算期を従来の12月31日から8月31日に変更しました。従いまして、その経過措置として、第9期は、平成15年1月1日から平成15年8月31日までの8ヶ月となっております。
- 7 平成15年2月20日をもって、株式1株を2株に分割しております。なお、第9期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 8 第9期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 9 平成16年4月20日をもって、株式1株を1.5株に分割しております。なお、第10期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 10 第11期から連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フローに関する事項については、記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年2月 大阪市中央区に資本金1,000万円で株式会社ワッツを設立、日用品・雑貨の100円ショップ事業を開始。
- 平成7年5月 (株)久松より神奈川県三浦市及び長崎県下県郡厳原町の店舗及び商品を譲り受けるとともに従業員を引き継ぎ、日用品・雑貨のディスカウントショップ事業を開始。
埼玉県川口市に関東営業所を、岡山県岡山市に中・四国営業所を、福岡県糟屋郡粕屋町に北九州営業所を開設。
- 平成7年10月 ディスカウントショップの店舗名を「コスタ」とする。
- 平成7年11月 本社を大阪府東大阪市に移転。
- 平成8年4月 熊本県下益城郡松橋町に百円村松橋店を開設。100円ショップ50店舗達成。
- 平成8年5月 大阪市平野区にディスカウントショップのコスタ平野店を開設。
- 平成9年7月 山口県吉敷郡小郡町に中国営業所を開設。
- 平成9年8月 滋賀県犬上郡豊郷町に物流センターを開設。
- 平成9年10月 愛知県春日井市に中部営業所を開設。
- 平成10年3月 大阪府堺市にディスカウントショップのコスタ堺店を開設。
- 平成10年6月 熊本県下益城郡松橋町に南九州営業所を開設。
- 平成10年7月 中・四国営業所を岡山県倉敷市に、関東営業所を東京都国立市に移転。
- 平成10年10月 和歌山県和歌山市に安價堂和歌山店を開設。100円ショップ100店舗達成。
- 平成11年1月 栃木県足利市に北関東営業所を、静岡県田方郡函南町に東海営業所を開設。
- 平成11年6月 各営業所の呼称を営業所からエリアに変更し、京都市伏見区に関西エリアを開設。
- 平成12年4月 千葉県浦安市にmeets.新浦安店を開設。100円ショップ150店舗達成。
- 平成12年7月 全エリアを廃止し、各店舗を店舗部直轄とする。
- 平成13年7月 生花販売の100円ショップ実験店舗「花祭り天理店」を奈良県天理市に開設。
- 平成14年5月 店頭（ジャスダック）上場、資本金を2億4,666万円に増資する。
- 平成14年11月 癒し系100円ショップ専門店「yasuragi」を大阪府枚方市に開設。
- 平成14年12月 東京都渋谷区にmeets.笹塚店を開設。100円ショップ200店舗達成。
- 平成15年3月 第9期事業年度より従来の12月より8月に決算期を変更。
- 平成15年11月 資本金を2億4,886万円に増資する。
- 平成15年12月 本社を大阪市中央区城見1-4-70 住友生命OBPプラザビルに移転する。
資本金を2億5,546万円に増資する。
- 平成16年2月 資本金を4億2,709万円に増資する。
- 平成16年8月 資本金を4億2,874万円に増資する。
- 平成17年3月 100円ショップ事業を地域別に分割し、(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツの5社を新規設立する。
- 平成17年6月 大阪府大阪市にmeets.鶴見橋店を開設。100円ショップ300店舗達成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社で構成されております。

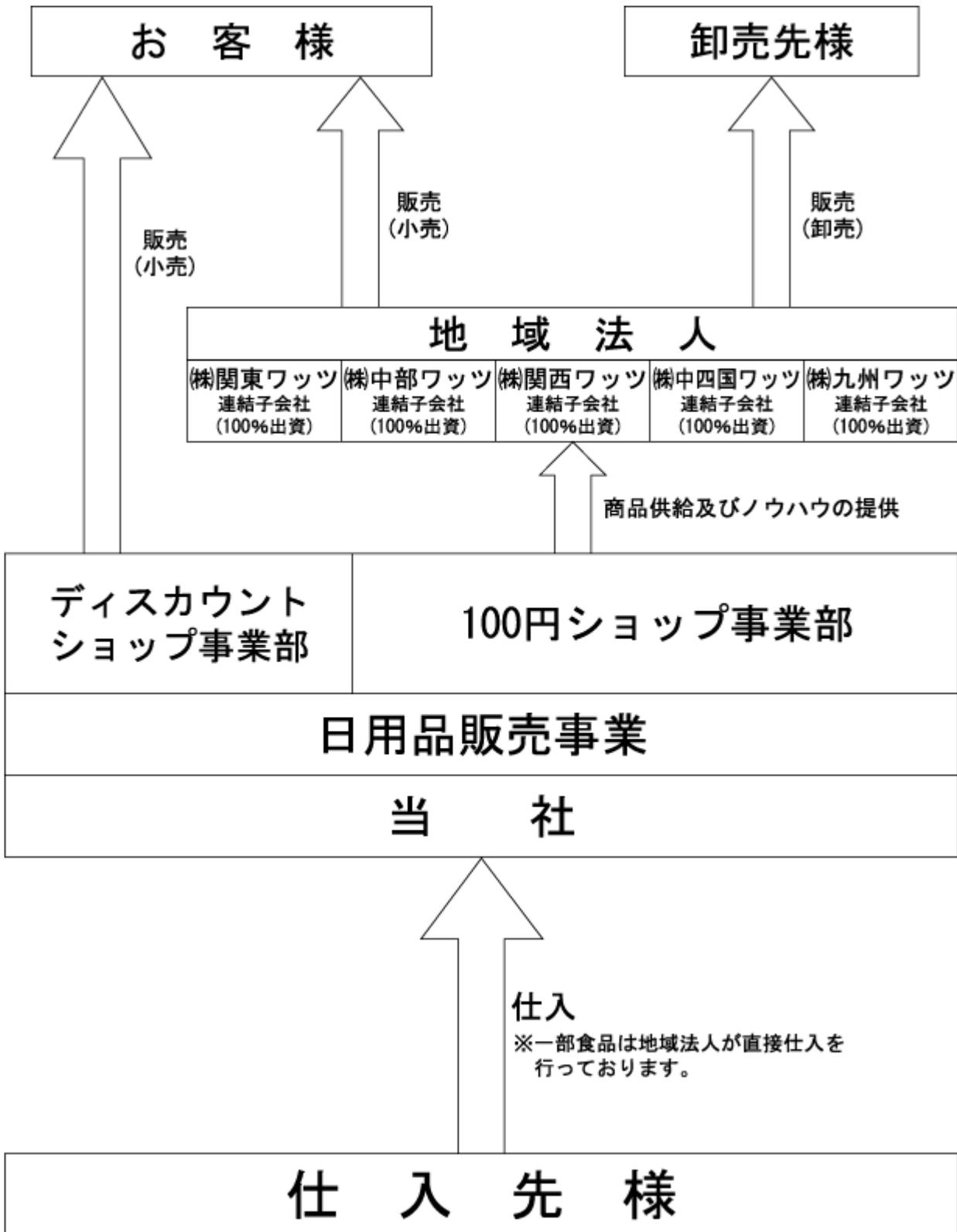
当社グループは、「100円ショップ事業部」において、文具、台所用品、衛生用品といった日用消耗品を中心に、取扱商品全てが100円という均一価格で小売する「100円ショップ」のチェーン展開を『meets.』『安價堂』『百円村』の名称にて自らおこなうことを主な事業の内容とするとともに、他のチェーン展開している会社への卸売販売もおこなっております。また「ディスカウントショップ事業部」において、日用品を主体としたディスカウントショップを『コスタ』の名称にて3店舗展開しております。

「100円ショップ事業部」における100円ショップ店舗は、全て直営店舗であり、フランチャイズ事業の展開はおこなっておりません。当社グループの100円ショップ店舗は、平成17年8月31日現在305店舗であり、一部にロードサイド型独立店舗があるものの、その多くはショッピングセンター、スーパーマーケット、百貨店等の量販店内におけるテナント型店舗であります。

なお、当社グループは上記事業を遂行するために、滋賀県内に物流センターを設置し、全国直営店舗及び卸売先への小口配送体制を確立するとともに、定番商品の一部につきましては、メーカー及び問屋の協力を得て、直送方式を取り入れております。

「ディスカウントショップ事業部」における店舗は、大阪府内で2店舗、長崎県内に1店舗であり、各店舗は地域に根ざした品揃えで固定客の確保を図っております。これら3店舗を統括する事業部長は、主に共通商品の仕入れと新商品の規格をおこなうとともに、各店店長の指導をおこなっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------------------------|----------------------|-----------------|---------------------|----------------------------------|
| (連結子会社) 株式会社 関東ワッツ (注) 1. 2 | 東京都国立市東 1 丁目 16番17号 | 10,000 | 100円ショップ の運営 | 100.0 | 当社の地域販売子会社であ ります。 役員の兼任 2名 |
| 株式会社 中部ワッツ | 静岡県志太郡大井川町 下江留1433番地 1 | 10,000 | 100円ショップ の運営 | 100.0 | 当社の地域販売子会社であ ります。 役員の兼任 3名 |
| 株式会社 関西ワッツ (注) 1. 2 | 大阪府守口市土居町 6 番17号 | 10,000 | 100円ショップ の運営 | 100.0 | 当社の地域販売子会社であ ります。 役員の兼任 2名 |
| 株式会社 中四国ワッツ | 岡山県岡山市下中野 1223番地 1 | 10,000 | 100円ショップ の運営 | 100.0 | 当社の地域販売子会社であ ります。 役員の兼任 3名 |
| 株式会社 九州ワッツ | 福岡県粕屋郡新宮町大 字上府898番地 | 10,000 | 100円ショップ の運営 | 100.0 | 当社の地域販売子会社であ ります。 役員の兼任 2名 |

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 (株)関東ワッツ、(株)関西ワッツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

| | (株)関東ワッツ | (株)関西ワッツ |
|-------|-------------|-------------|
| 売上高 | 2,526,059千円 | 2,786,699千円 |
| 経常利益 | 616千円 | 18,611千円 |
| 当期純利益 | 3,972千円 | 7,577千円 |
| 純資産額 | 32,371千円 | 52,818千円 |
| 総資産額 | 1,208,376千円 | 1,005,644千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年8月31日現在

| 事業部門 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 事業本部 | |
| 100円ショップ事業部 | 90 (864) |
| ディスカウントショップ事業部 | 7 (19) |
| 全社共通 | 15 (4) |
| 合計 | 112 (887) |

(注) 従業員数は就業人員であり()内は、外書で臨時従業員(1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 59 (454) | 36.6 | 4.9 | 4,715 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり()内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員数が50名減少していますが、この減少の大部分は平成17年3月1日付の分社によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、1〔業績等の概要〕及び2〔仕入及び販売の状況〕については、前期との比較分析を行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が進み、好調な民間設備投資と、輸出の緩やかな持ち直しもあり、景気は回復基調に推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や社会保障に対する将来不安などもあり、まだ本格景気回復に向け、楽観できない状況となっております。個人消費も持ち直しの動きが見られるものの更に上昇を伴うような力強さは感じられず、二極化現象は続いております。

このような状況の中で、当社グループは主たる事業であります100円ショップ事業では、生活必需品である日用雑貨を中心に質の高い商品を揃え、地域のお客様に密着した店舗運営を展開し、固定客のニーズに応えるとともに、店舗運営の標準化を推進してローコスト化を目指し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。当期は積極的に79店舗の出店を行い、28店舗閉鎖致しました結果、期末の店舗数は305店舗となりました。その他事業では、生花販売の「花祭り」は3店舗の出店と1店舗の閉鎖により累計8店舗、癒し系店舗の「Yasuragi」は1店舗の出店と3店舗の閉鎖により累計1店舗、めがねの「オンデーズ」は事業撤退のため2店舗を閉鎖いたしました。ディスカウントショップは1店舗の出店と2店舗の閉鎖により累計3店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は162億51百万円で、この内訳は100円ショップ事業部154億5百万円、ディスカウントショップ事業部8億45百万円であります。利益面では経常利益は4億66百万円、当期純利益は2億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、財務活動によるキャッシュ・フローの増加の合計が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上まわったため、238百万円増加し、1,275百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は458百万円となりました。この内訳は、税金等調整前当期純利益が459百万円と、減価償却費113百万円、仕入債務の増加額284百万円等の収入があり、支出として、たな卸資産の増加208百万円、法人税等の支払額216百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は440百万円となりました。これは新規出店のための店舗保証金の差し入れによる支出が273百万円と、有形固定資産の取得による支出が190百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は221百万円となりました。これは長期借入金の増加による収入685百万円、長期借入金の返済による支出が415百万円、配当金の支払による支出42百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業部門別の当連結会計年度における商品仕入実績は、以下のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 100円ショップ事業部 | 9,744,506 | |
| ディスカウントショップ事業部 | 697,413 | |
| 合計 | 10,441,919 | |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別の当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|------------|
| 100円ショップ事業部 | 直営 | 13,258,704 |
| | 卸他 | 2,146,636 |
| | 小計 | 15,405,341 |
| ディスカウントショップ事業部 | 845,824 | |
| 合計 | 16,251,165 | |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

| | 金額 (千円) | 店舗異動状況 | | |
|------------------|------------|--------|-------|-------|
| | | 期末店舗数 | 新規出店数 | 閉鎖店舗数 |
| 茨城県 | 558,730 | 15 | 2 | 0 |
| 栃木県 | 270,601 | 14 | 4 | 1 |
| 群馬県 | 109,717 | 3 | 0 | 0 |
| 埼玉県 | 416,059 | 9 | 5 | 3 |
| 千葉県 | 542,474 | 13 | 4 | 1 |
| 東京都 | 1,507,326 | 20 | 4 | 1 |
| 神奈川県 | 800,668 | 19 | 8 | 1 |
| 関東地方店舗計 | 4,205,577 | 93 | 27 | 7 |
| 長野県 | 169,487 | 6 | 0 | 0 |
| 静岡県 | 649,143 | 7 | 1 | 1 |
| 愛知県 | 470,058 | 16 | 8 | 2 |
| 中部地方店舗計 | 1,288,689 | 29 | 9 | 3 |
| 滋賀県 | 290,309 | 5 | 1 | 1 |
| 京都府 | 392,068 | 7 | 2 | 0 |
| 大阪府 | 1,364,965 | 33 | 9 | 6 |
| 兵庫県 | 1,501,225 | 29 | 5 | 2 |
| 奈良県 | 285,150 | 6 | 2 | 1 |
| 和歌山県 | 11,875 | 0 | 0 | 1 |
| 近畿地方店舗計 | 3,845,594 | 80 | 19 | 11 |
| 岡山県 | 924,925 | 22 | 1 | 2 |
| 広島県 | 691,259 | 21 | 10 | 1 |
| 山口県 | 190,193 | 7 | 1 | 0 |
| 香川県 | 132,182 | 3 | 0 | 0 |
| 中国・四国地方店舗計 | 1,938,560 | 53 | 12 | 3 |
| 福岡県 | 704,794 | 21 | 7 | 1 |
| 佐賀県 | 32,558 | 1 | 0 | 0 |
| 長崎県 | 76,258 | 2 | 2 | 0 |
| 熊本県 | 399,010 | 7 | 2 | 2 |
| 大分県 | 54,456 | 1 | 0 | 0 |
| 宮崎県 | 113,822 | 3 | 1 | 1 |
| 鹿児島県 | 599,382 | 15 | 0 | 0 |
| 九州地方店舗計 | 1,980,282 | 50 | 12 | 4 |
| 100円ショップ事業部店舗小計 | 13,258,704 | 305 | 79 | 28 |
| 100円ショップ事業部卸売・他 | 2,146,636 | 8 | 3 | 3 |
| 100円ショップ事業部売上 | 15,405,341 | 313 | 82 | 31 |
| ディスカウントショップ事業部売上 | 845,824 | 3 | 1 | 2 |
| 合計 | 16,251,165 | 316 | 83 | 33 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高は、以下のとおりであります。

| 区分 | | 第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|-------------------|--------------------------|--|
| 100円ショップ事業部売上高 | | 15,405,341千円 |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(期中平均) 1㎡当たり期中売上高 | 64,591.8㎡ 238千円 |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(期中平均) 1人当たり期中売上高 | 954.5人 16,139千円 |
| ディスカウントショップ事業部売上高 | | 845,824千円 |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(期中平均) 1㎡当たり期中売上高 | 1,476.8㎡ 572千円 |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(期中平均) 1人当たり期中売上高 | 25.8人 32,783千円 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「商品の充実」「人材の育成」「店舗運営の効率化」を重点課題として、収益性と成長性を重視した経営を進めてまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「商品の充実」

当社グループは、小規模直営店舗を多く展開しているため、商品アイテム数は約8,000と、比較的少なくなっております。しかしながら、当社グループでは、日用消耗雑貨を重点商品と位置付け、売れ筋商品への絞込みを実施するとともに、日用消耗雑貨商品の品質につきましては常にトップレベルを目指しております。また、毎月約200点の新規商品を投入することにより、小規模店舗においても常にお客様に新商品を提供できる体制をとっており、バラエティー感の演出を心掛けております。

「人材の育成」

当社グループでは、店舗における接客レベルの向上とともに、商品陳列、商品発注などを含めた店舗運営レベルの向上を目指し、会社設立の当初より人材育成を心掛けてまいりました。本部による一元指導体制を確立し、地域分割子会社に対しさらに店舗運営レベルの均質化及び向上を図っております。また、店舗拡大に伴う人材採用及び育成にも注力し、本部による指導とともに店舗におけるOJTの充実を進めてまいります。

「店舗運営の効率化」

当社グループの店舗におきましては、店舗管理マニュアルによる指導の徹底により、パート・アルバイトによる店舗運営を実施しております。また、発注作業の省力化のため、発注システムは常に改善を図り、最新の機器を投入して店舗の標準化を進めております。更に、物流センターにハンディターミナルによる検品システムを導入し、店舗における入荷商品の検品作業の軽減を実現しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

(1)出店政策について

当社グループの主たる事業である「100円ショップ事業」において、文具、台所用品、衛生用品といった日用消耗品を中心に、取扱商品全てが100円という均一価格で小売する「100円ショップ」のチェーン展開を「meets.」「安價堂」「百円村」の名称にて自ら行うことを事業の内容とするとともに、他のチェーン展開している会社への卸売販売も行っております。

自社店舗の出店政策について、当社グループは、100円ショップに重点を置いた出店政策をとっており、関東地方から九州地方までの地域に店舗展開を行っております。当社グループは、特定の地域に重点的に出店をする政策はとっておりませんが、当社グループの物流センター（滋賀県犬上郡豊郷町）の所在地から遠く、物流コストが割高になることから、現状、北海道及び東北地区への出店は行っておらず、物流センターの所在地により出店地域が制約されている状況にあります。

新規に出店する際には、入居保証金、賃借料その他費用の出店条件及び商圈人口等を総合的に勘案して出店の可否を決定しております。当社グループは小型店舗中心の出店を行っており、現在出店している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりませんが、今後の店舗展開によっては同法の規制を受ける可能性があります。

なお、当社グループは常に各個別店舗の採算を重視した店舗政策をとっているため、出店条件に合致する物件がない場合は出店店舗数の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、常に不採算店舗の見直しを実施しており、各種対策によっても改善しない店舗は積極的に閉鎖する方針をとっております。今後不採算店が増加した場合は、閉鎖店舗の増加により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。更に当社グループの出店先は、ショッピングセンター、スーパーマーケット等量販店が中心になっているため、商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替え等により、退店を余儀なくされる場合があります。

(2)従業員の確保、指導教育について

当社グループは、各地域のスーパーバイザー（正社員）が担当店舗のパート、アルバイト従業員の指導教育を行い、店舗運営は所定のマニュアルにより、このパート、アルバイト従業員に任せております。

そのため、指導力のあるスーパーバイザーを確保できない場合は、パート、アルバイトへの指導が行き届かず、店舗運営のレベル、及びお客様へのサービスの質が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが引続き必要なパート、アルバイトを継続して確保できる保証はありませんので、もし、必要なパート、アルバイトを継続して確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

更に労務面においては、短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大により、新たに社会保険に加入するパート、アルバイトの増加による費用負担が発生する可能性があります。

(3)為替変動、商品市況について

当社グループがメーカー及び問屋から仕入れる商品には、中国を初めとする海外からの輸入商品が多くなっております。このため、為替レートの変動により、当社の業績に間接的影響を与える可能性があります。

また、原油価格の上昇等により、現在はほとんど影響はありませんが、将来は原価が上昇する可能性があります。

(4)新規参入リスクについて

現在100円ショップ業界は、業績を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)在庫リスクについて

店舗数の増加に伴いまして商品在庫が増加し、また今後も店舗数の増加計画があり、更に増加していく予定であります。

店舗における売場効率を維持するためには、常に新規商品の投入を行うとともに、陳腐化した滞留在庫の撤去及び処分を行う必要があります。今後、消費者動向の変化等により多額の滞留在庫が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)貸倒損失について

当社グループは、出店に際し家主に対して敷金、保証金の差入を行い、また一部のインショップ店では売上金を預けております。また、卸販売（掛売り）も行っており、これら出店先及び卸販売先の財務内容に応じて貸倒引当金を設定する他、現状できる限りの保全対策を行っておりますが、破綻等が発生し、貸倒損失が発生した場合は、当社グループの業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に採用している重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っておりますが、見積りや判断は特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度は連結初年度となりますので、前期との比較は行っておりません。

(2)当事業年度の経営成績の分析

売上高および売上総利益

売上高は162億51百万円で、この内訳は100円ショップ事業部店舗売上高が132億58百万円、卸他売上高21億46百万円、ディスカウントショップ事業部売上高8億45百万円であります。100円ショップ店舗は期中79店舗の出店と28店舗の閉鎖により期末店舗数は305店舗となりました。

売上総利益率は37%で、売上総利益は60億17百万円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は55億17百万円で、期中の新規出店を積極的に行ったため、出店費用が増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、33.9%となりました。この結果、営業利益は5億円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は1百万円、営業外費用は34百万円で、経常利益は4億66百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益が10百万円、特別損失は、閉鎖店の固定資産除却損4百万円とめがね事業閉鎖損失12百万円であります。当期純利益は2億36百万円となりました。1株当たり当期純利益は、15,488円33銭であります。

(3)戦略的現状と見通し

当社は、日用消耗雑貨を中心とした中小型店舗を直営で多店舗展開し、お客様により密着した店作りを行っております。また、店舗の標準化にも力を入れて従業員教育と効率運営を進め、常に成長性と収益性を高めて、営業基盤の強化を目指してまいります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、第2（事業の状況）の1．業種等の概要に記載しております。当社は積極的な出店政策を関東地域及び関西地域を中心に行っておりますので、営業キャッシュ・フローから生まれる資金以上の新規出店投資を行う場合があります。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の期末総資産は50億78百万円となりました。資産の部では、流動資産が36億55百万円、固定資産14億23百万円であります。負債の部では流動負債が26億99百万円、固定負債が7億円で、負債合計は33億99百万円であります。資本の部の合計は16億79百万円で、自己資本比率は33.1%となりました。1株当たり純資産額は109,842円89銭であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億57百万円であり、その主なものは100円ショップの新規出店に伴う差入保証金、器具備品等であります。

| | | | |
|----------------|-----------|-----------------------------------|-----------|
| 100円ショップ事業部 | 414,323千円 | ・商品陳列器具、建物内装工事他、 有形固定資産増加額 | 160,322千円 |
| | | ・差入保証金、敷引の発生等 その他の固定資産増加額 | 254,001千円 |
| ディスカウントショップ事業部 | 38,671千円 | ・商品陳列器具、建物内装工事他、 有形固定資産増加額 | 15,668千円 |
| | | ・ソフト開発費、差入保証金の発生等、 その他の固定資産増加額 | 23,003千円 |
| 全社共通 | 4,332千円 | ・建物内装工事他、 有形固定資産増加額 | 1,304千円 |
| | | ・ソフト開発費、差入保証金の発生等、 その他の固定資産増加額 | 3,027千円 |

2 【主要な設備の状況】

平成17年8月31日現在における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|----------------------------|-----------|---------------------|--------|-----|--------|-----------|------------|---------|---------------|
| | | | 建物 | | 構築物 | 器具備品 | 差入 保証金 | ソフト ウェア | 合計 | |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | | | | | |
| 本社 (大阪府大阪市) | 管理本部 | 事務所 | 329 (329) | 771 | | 1,304 | 8,336 | 2,465 | 12,877 | 33 (6.7) |
| コスタ平野店 (大阪市平野区) 他2店舗 | ディスカ ウントシ ョップ事 業部 | 店舗 | 1,650 (1,650) | 11,009 | 268 | 5,806 | 32,750 | 3,356 | 53,190 | 7 (18.8) |
| 花祭り 上本町店 (大阪府大阪市) 他8店舗 | 100円シ ョップ事 業部 | 店舗 | 264 (264) | 6,626 | | 5,676 | 19,060 | | 31,363 | 4 (30.6) |
| 物流センター (滋賀県豊郷町) | 100円シ ョップ事 業部 | 倉庫 事務所 | 3,422 (3,422) | 1,060 | | 1,070 | | 5,079 | 7,210 | 15 (15.3) |
| 合計 | | | 5,665 (5,665) | 19,466 | 268 | 13,858 | 60,146 | 10,900 | 104,641 | 59 (71.4) |

(注) 1 建物「面積」欄の()内には、内書きで賃借中の面積を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員(決算日前6ヶ月間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | 摘要 |
|-------------------------|------------------------|---------------------------------|-----|-------|----------------|-----------------|--------------------------|
| 物流センター (滋賀県豊郷 町)他 | 100円シ ョップ事 業部 | 物流管理システム、 出荷指示システム、 POSレジ | 12件 | 3年他 | 17,809 | 15,849 | 所有権移転外フ ァイナンス・リ ース |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------|---|------------------------|-----------|------------------------|--------|-------|---------|-----------|------------|-----------|---------------|
| | | | | 建物 | | 構築物 | 器具備品 | 差入 保証金 | ソフト ウェア | 合計 | |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | | | | |
| ㈱関東ワッツ | meets.国立 店(東京都 国立市) 他 92店舗 | 100円シヨ ップ事業部 | 店舗 | 20,693.0 (20,693.0) | 10,975 | | 98,801 | 339,327 | | 449,103 | 20 (249.9) |
| ㈱中部ワッツ | meets.大井 川店(静岡 県志太郡) 他 28店舗 | 100円シヨ ップ事業部 | 店舗 | 5,361.8 (5,361.8) | 5,450 | 493 | 21,673 | 80,026 | | 107,643 | 5 (71.5) |
| ㈱関西ワッツ | meets.守口 土居店(大 阪府守口 市) 他 79店舗 | 100円シヨ ップ事業部 | 店舗 | 15,155.4 (15,155.4) | 25,353 | | 92,644 | 231,439 | | 349,437 | 17 (260.1) |
| ㈱中四国ワッツ | meets.下中 野店(岡山 県岡山市) 他 52店舗 | 100円シヨ ップ事業部 | 店舗 | 12,008.0 (12,008.0) | 751 | 242 | 39,963 | 125,874 | | 166,831 | 7 (120.8) |
| ㈱九州ワッツ | meets.新宮 店(福岡県 粕屋郡) 他 49店舗 | 100円シヨ ップ事業部 | 店舗 | 11,373.5 (11,373.5) | 4,947 | 289 | 47,368 | 78,014 | | 130,619 | 4 (113.7) |
| 合計 | | | | 64,591.8 (64,591.8) | 47,478 | 1,024 | 300,450 | 854,681 | | 1,203,636 | 53 (816) |

(注) 1 建物「面積」欄の()内には、内書きで賃借中の面積を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員(決算日前6ヶ月間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年8月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (仮称) (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 建物面積 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完成予定 | |
|------------|-------------------------------|------------------------|-------|---------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完成予定 |
| ㈱関西ワ ッツ | meets.近江八幡 店(滋賀県近江 八幡市) | 100円ショッ プ事業部 | 店舗の新設 | m 351.8 (351.8) | 14,217 | | 自己資金 銀行借入 | 平成 17年12月 | 平成 17年12月 |
| ㈱関東ワ ッツ | meets.九十九里 店(千葉県山武 郡) | 100円ショッ プ事業部 | 店舗の新設 | m 503.1 (503.1) | 11,400 | | 自己資金 銀行借入 | 平成 17年12月 | 平成 18年3月 |
| ㈱九州ワ ッツ | meets.熊本イン ター店(熊本県 熊本市) | 100円ショッ プ事業部 | 店舗の新設 | m 362.4 (362.4) | 15,531 | | 自己資金 銀行借入 | 平成 17年12月 | 平成 18年3月 |
| | その他新設44 店舗 | 同上 | 同上 | m 7,392.0 (7,392.0) | 249,920 | | 自己資金 銀行借入 | | |
| 合計 | | | | m 8,609.3 (8,609.3) | 291,068 | | | | |

(注) 1 投資予定額には差入保証金、敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 上記中()内には、内書きで賃借面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成17年8月31日現在該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 45,000 |
| 計 | 45,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成17年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 15,427.2 | 15,427.2 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 15,427.2 | 15,427.2 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

| 第3回新株引受権付無担保社債 (平成13年8月16日発行) | 事業年度末現在 (平成17年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年10月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(千円) | 23,099 | 23,099 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円) | 73,333.3 | 73,333.3 |
| 資本組入額(円) | 36,667 | 36,667 |

(注) 1 当社取締役3名に対し支給しております。

2 成功報酬型ワラントであります。

3 平成16年4月20日実施の株式分割(1株を1.5株に分割)により、行使価格及び資本組入額は変更されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年5月25日(注)1 | 450 | 2,230 | 67,500 | 156,500 | 67,500 | 67,500 |
| 平成12年1月1日(注)2 ~ 平成12年12月31日(注)3 | 600 400 | 2,830 3,230 | 30,000 20,000 | 186,500 206,500 | | 67,500 67,500 |
| 平成13年8月20日(注)4 | 646 | 3,876 | | 206,500 | | 67,500 |
| 平成14年5月24日(注)5 | 350 | 4,226 | 40,162 | 246,662 | 58,537 | 126,037 |
| 平成15年2月20日(注)6 | 4,226 | 8,452 | | 246,662 | | 126,037 |
| 平成15年11月28日(注)7 | 40 | 8,492 | 2,200 | 248,862 | 2,200 | 128,237 |
| 平成15年12月26日(注)7 | 120 | 8,612 | 6,600 | 255,462 | 6,600 | 134,837 |
| 平成16年2月4日(注)8 | 1,500 | 10,112 | 166,875 | 422,337 | 166,875 | 301,712 |
| 平成16年2月23日(注)7 | 142.8 | 10,254.8 | 4,760 | 427,097 | 4,760 | 306,472 |
| 平成16年4月20日(注)9 | 5,127.4 | 15,382.2 | | 427,097 | | 306,472 |
| 平成16年8月25日(注)7 | 45 | 15,427.2 | 1,650 | 428,747 | 1,649 | 308,122 |

(注) 1 有償第三者割当 発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円

割当先 NVC C関西1号投資事業組合他8社

2 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
権利行使者 大阪中小企業投資育成㈱

3 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
権利行使者 (有)トリオ

4 株式分割 分割比率 1:1.2

5 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 300,000円

引受価額 282,000円

発行価額 229,500円

資本組入額 114,750円

6 株式分割 分割比率 1:2

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 公募による新株式発行による増加であります。

発行価格 240,000円

発行価額 222,500円

資本組入額 111,250円

9 株式分割 分割比率 1:1.5

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-------|----|-----------|--------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 5 | 8 | 15 | 6 | | 1,298 | 1,332 | |
| 所有株式数 (株) | | 844 | 225 | 2,726 | 2,447 | | 9,051 | 15,293 | 134.2 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 5.52 | 1.47 | 17.83 | 16.00 | | 59.18 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式141.2株は、「個人その他」に141株、「端株の状況」に0.2株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ㈲ト リ オ | 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4-2-9 | 1,569 | 10.17 |
| ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店) | 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ 森タワー) | 1,537 | 9.96 |
| 平 岡 亮 三 | 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4-2-9 | 1,056 | 6.85 |
| 大阪中小企業投資育成(株) | 大阪市北区堂島浜1-2-6 | 810 | 5.25 |
| 平 岡 史 生 | 兵庫県西宮市久出ヶ谷町8-63 | 797 | 5.17 |
| 住友信託銀行株式会社 取締役社長 森田 豊 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 463 | 3.00 |
| 中 村 史 子 | 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4-2-9 | 432 | 2.80 |
| 平 岡 満 子 | 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4-2-9 | 414 | 2.68 |
| 平 岡 紀 子 | 兵庫県西宮市久出ヶ谷町8-63 | 399 | 2.59 |
| ワッツ従業員持株会 | 大阪市中央区城見1-4-70 住友生命OBPプラザビル | 383 | 2.48 |
| 計 | | 7,860 | 50.95 |

(注) 大株主は平成17年8月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成16年1月23日付でタワー投資顧問株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------------------------|--------------|----------------------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友 芝大門ビル2号館2階 | 874 | 10.29 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 141 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,152 | 15,152 | |
| 端株 | 普通株式 134.20 | | |
| 発行済株式総数 | 15,427.2 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,152 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ワッツ | 大阪市中央区城見1-4-70 住友生命OBPプラザビル | 141 | | 141 | 0.9 |
| 計 | | 141 | | 141 | 0.9 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

その結果、第11期における配当は普通配当1株につき2,800円となり、配当性向は14.0%となりました。

また、内部保留資金につきましては、財務体質の一層の充実並びに積極的な多店舗展開に充当し、事業拡大のため有効的に投資してまいる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|-------|----------|----------|----------|---------|--------------------|---------|
| 決算年月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 |
| 最高(円) | | | 511,000 | 205,000 | 284,000 398,000 | 287,000 |
| 最低(円) | | | 156,000 | 110,000 | 154,000 169,000 | 179,000 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

なお、平成14年5月24日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については当該事項はありません。

2 第8期の事業年度別最高・最低株価は、平成14年5月24日から平成14年12月31日までの期間をもって表示しております。

3 印は、平成15年2月20日実施の株式分割（平成14年12月31日現在の株主の所有株式1株を2株に分割）による権利落後の最低株価を示しております。

4 印は、平成16年4月20日実施の株式分割（平成16年2月29日現在の株主の所有株式1株を1.5株に分割）による権利落後の最低、最高株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 255,000 | 262,000 | 240,000 | 253,000 | 255,000 | 238,000 |
| 最低(円) | 233,000 | 222,000 | 201,000 | 206,000 | 222,000 | 213,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|---------|-------|-------------|---|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 平岡 史生 | 昭和35年7月4日生 | 昭和63年4月 立正大学学園立正中・高等学校 就職 平成10年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室マネージャー就任 平成11年11月 当社第3ブロックサブマネージャ ー就任 平成12年3月 当社取締役九州地区担当就任 平成12年8月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年3月 当社代表取締役副社長経営企画室 長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 (株)関東ワッツ代表取締役社長就任 (現任) (株)中部ワッツ代表取締役社長就任 (現任) (株)関西ワッツ代表取締役社長就任 (現任) (株)中四国ワッツ代表取締役社長就任 (現任) (株)九州ワッツ代表取締役社長就任 (現任) | 797 |
| 取締役 副社長 | 事業本部長 | 越智 正直 | 昭和32年9月29日生 | 昭和57年1月 (株)久松入社 平成7年5月 当社入社 平成8年1月 当社九州地区担当取締役就任 平成10年2月 当社取締役事業本部長就任 平成12年7月 当社取締役副社長事業本部長就任 (現任) 平成17年3月 (株)中部ワッツ取締役就任(現任) (株)中四国ワッツ取締役就任(現任) | 139 |
| 取締役 | 管理本部長 | 福光 宏 | 昭和34年9月25日生 | 昭和57年3月 (株)久松入社 平成7年6月 当社入社 平成9年2月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成17年3月 (株)関西ワッツ監査役就任(現任) (株)中四国ワッツ監査役就任(現任) (株)九州ワッツ監査役就任(現任) | 196 |
| 取締役 | 商品部長 | 加藤 英機 | 昭和36年7月16日生 | 昭和56年4月 (株)久松入社 平成7年2月 当社入社 平成10年2月 当社商品部長就任 平成12年3月 当社取締役商品部長就任(現任) | 34 |
| 取締役 | 経営企画室室長 | 藤田 榮治 | 昭和21年8月4日生 | 昭和45年8月 (株)ニチイ(現 (株)マイカル)入社 平成62年10月 同社経理決算担当次長 平成6年5月 (株)ニチイクレジットサービス(現 ポケットカード(株))入社 取締役 経理部長 平成13年5月 マイカルカード(株)(現 ポケット カード(株))代表取締役副社長 平成14年8月 当社入社 平成14年12月 当社経営企画室長 平成15年11月 当社取締役経営企画室長(現任) 平成17年3月 (株)関東ワッツ監査役就任(現任) (株)中部ワッツ監査役就任(現任) | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-----|----|---------|-------------|--|--|--------------|
| 監査役 | 常勤 | 菊 永 一 人 | 昭和9年12月2日生 | 昭和33年4月 平成3年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年3月 | (株)東洋綿花(現トーマン)入社 (株)トーマンケミカル大阪入社 当社顧問就任 当社退社 当社監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 澤 村 佳 宏 | 昭和16年7月13日生 | 昭和35年4月 昭和62年7月 平成元年7月 平成5年10月 平成15年3月 | (株)東海銀行入行 同行磐田支店長 同行四条大宮支店長 (株)東海証券(現東海東京証券)大 阪支店副支店長 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | | | | | | 1,168 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟且つ強固な経営基盤を構築し、持続的な成長が可能な企業経営を目指しております。特にコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピード性を高めることを重視しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を確認し、業務の執行について、各取締役が相互監視をして牽制しっております。

また、毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と各取締役の業務執行状況確認を互いに行っております。

監査役は2名中1名が社外監査役で、常勤監査役は取締役会のほか毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視確認しております。

またコーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能を強化検証するため社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、同基準を作成し、その内容によって臨機応変に対応できる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度中に当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 81,150千円

監査役に対する報酬 6,286千円

(4) 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。又、監査役、内部監査室と監査法人は常に情報を密にし、連携をとり合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。又、継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西野 秀一

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田原 信之

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は商法特例法上の大会社ではありませんが、社外監査役が1名で、人的関係資本的关系または取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

なお、当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 構成比 (%) |
|--------|-------------|-------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | | 1,275,230 | |
| 2 | 売掛金 | | 181,388 | |
| 3 | 売上預け金 | | 350,682 | |
| 4 | たな卸資産 | | 1,651,085 | |
| 5 | 繰延税金資産 | | 113,880 | |
| 6 | その他 | | 105,185 | |
| | 貸倒引当金 | | 22,002 | |
| | 流動資産合計 | | 3,655,451 | 72.0 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | | | |
| | (1) 建物及び構築物 | 114,905 | | |
| | 減価償却累計額 | 46,666 | 68,238 | |
| | (2) 器具備品 | 745,559 | | |
| | 減価償却累計額 | 431,250 | 314,309 | |
| | 有形固定資産合計 | | 382,548 | 7.5 |
| 2 | 無形固定資産 | | 14,967 | 0.3 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | |
| | (1) 投資有価証券 | | 43,942 | |
| | (2) 差入保証金 | | 920,396 | |
| | (3) 繰延税金資産 | | 43,184 | |
| | (4) その他 | | 89,090 | |
| | 貸倒引当金 | | 70,841 | |
| | 投資その他の資産合計 | | 1,025,773 | 20.2 |
| | 固定資産合計 | | 1,423,288 | 28.0 |
| | 資産合計 | | 5,078,740 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | |
|----------|----------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1 | | 支払手形及び買掛金 | 1,779,930 |
| 2 | | 一年以内返済予定 長期借入金 | 441,796 |
| 3 | | 未払法人税等 | 199,285 |
| 4 | | 未払消費税等 | 28,380 |
| 5 | | 賞与引当金 | 50,513 |
| 6 | | その他 | 199,357 |
| | | 流動負債合計 | 2,699,261 |
| 固定負債 | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 558,858 |
| 2 | | 退職給付引当金 | 25,497 |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 31,368 |
| 4 | | その他 | 84,696 |
| | | 固定負債合計 | 700,420 |
| | | 負債合計 | 3,399,682 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | | | |
| (資本の部) | | | |
| | 1 | 資本金 | 428,747 |
| | | 資本剰余金 | 308,122 |
| | | 利益剰余金 | 955,164 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 23,120 |
| | 2 | 自己株式 | 36,096 |
| | | 資本合計 | 1,679,058 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 5,078,740 |
| | | | 66.9 |
| | | | 53.1 |
| | | | 13.8 |
| | | | 8.4 |
| | | | 6.1 |
| | | | 18.8 |
| | | | 0.5 |
| | | | 0.7 |
| | | | 33.1 |
| | | | 100.0 |

【連結損益計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 16,251,165 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 10,233,439 | 63.0 |
| 売上総利益 | | | 6,017,726 | 37.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 5,517,220 | 33.9 |
| 営業利益 | | | 500,505 | 3.1 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 48 | | |
| 2 受取配当金 | | 204 | | |
| 3 保険金収入 | | 674 | | |
| 4 その他 | | 217 | 1,146 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 12,647 | | |
| 2 商品廃棄損 | | 6,877 | | |
| 3 退店違約金 | | 11,734 | | |
| 4 その他 | | 3,395 | 34,654 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 466,997 | 2.9 |
| 特別利益 | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 10,083 | 10,083 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 4,915 | | |
| 2 事業整理損失 | 3 | 12,646 | 17,561 | 0.1 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 459,519 | 2.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 303,700 | | |
| 法人税等調整額 | | 81,121 | 222,578 | 1.3 |
| 当期純利益 | | | 236,940 | 1.5 |

【連結剰余金計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|-----------|----------|--|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 308,122 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 308,122 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 761,084 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 236,940 | 236,940 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 42,861 | 42,861 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 955,164 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 459,519 |
| 減価償却費 | | 113,735 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 14,537 |
| 賞与引当金の増減額 | | 6,893 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 534 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 9,293 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 253 |
| 支払利息 | | 12,647 |
| 固定資産除却損 | | 4,915 |
| 売上債権の増減額 | | 74,596 |
| たな卸資産の増減額 | | 208,422 |
| 仕入債務の増減額 | | 284,540 |
| その他 | | 94,430 |
| 小計 | | 687,629 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 252 |
| 利息の支払額 | | 13,125 |
| 法人税等の支払額 | | 216,244 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 458,513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 190,875 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 784 |
| 店舗等保証金の差入による支出 | | 273,031 |
| 店舗等保証金の返還による収入 | | 38,422 |
| その他 | | 16,174 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 440,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | | 685,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 415,796 |
| 自己株式の取得による支出 | | 5,024 |
| 配当金の支払額 | | 42,861 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 221,319 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 238,958 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,036,272 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,275,230 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)関東ワッツ (株)中部ワッツ (株)関西ワッツ (株)中四国ワッツ (株)九州ワッツ</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社はありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>(ロ)たな卸資産 (1)商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法 店舗在庫 売価還元法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～20年 器具備品 3年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--------------------------|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|---------------------------|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内で均等償却することにしております。 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | | |
|-------------------------|------|-----------|
| 1 発行済株式総数 | 普通株式 | 15,427.2株 |
| 2 自己株式の保有数 | 普通株式 | 141.2株 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|--|-------------|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 | |
| 給与手当 | 1,827,578千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,513千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 5,655千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,293千円 |
| 賃借料 | 1,720,744千円 |
| 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 4,031千円 |
| 器具備品 | 884千円 |
| 計 | 4,915千円 |
| 3 事業整理損失は、メガネ店舗閉鎖に伴う損失であります。 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|---|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,275,230千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,275,230千円 |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|--|---|
| 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| (1) | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | 器具備品 |
| | 取得価額相当額 46,786千円 |
| | 減価償却累計額相当額 14,029千円 |
| | 期末残高相当額 32,757千円 |
| (2) | 未経過リース料期末残高相当額 |
| | 1年以内 9,910千円 |
| | 1年超 22,469千円 |
| | 合計 32,379千円 |
| | なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。 |
| (3) | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| | 支払リース料 17,991千円 |
| | 減価償却費相当額 17,468千円 |
| | 支払利息相当額 552千円 |
| (4) | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 |
| | 減価償却費相当額の算定方法 |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| | 利息相当額の算定方法 |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年8月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上 額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 5,000 | 43,942 | 38,942 |
| | (2)債券 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 5,000 | 43,942 | 38,942 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | | | |
| | (2)債券 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 合計 | | 5,000 | 43,942 | 38,942 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、現在及び将来の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役会の承認を得ておこなっております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 当連結会計年度 (平成17年 8月31日) |
|---|
| <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p> |

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | |
|-------------------------|--|
| 1 | 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 |
| 2 | 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 25,497千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。 |
| 3 | 退職給付費用の内訳 勤務費用 5,655千円 |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | |
|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 |
| | 未払事業税 16,735千円 |
| | 賞与引当金 20,904千円 |
| | 棚卸資産評価差異 2,576千円 |
| | 退職給付引当金 9,996千円 |
| | 役員退職慰労引当金 12,766千円 |
| | 一括償却資産 16,553千円 |
| | 貸倒引当金 29,449千円 |
| | 棚卸資産未実現利益 64,322千円 |
| | その他 6,272千円 |
| | 繰延税金資産小計 179,577千円 |
| | 評価性引当額 6,690千円 |
| | 繰延税金資産合計 172,887千円 |
| | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 15,822千円 |
| | 繰延税金負債合計 15,822千円 |
| | 繰延税金資産の純額 157,064千円 |
| | 繰延税金資産の総額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| | 流動資産 繰延税金資産 113,880千円 |
| | 固定資産 繰延税金資産 43,184千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.63% |
| | (調整) |
| | 住民税均等割 6.39% |
| | 評価性引当額の増減 1.46% |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29% |
| | その他 0.33% |
| | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.44% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は日用品販売事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) | |
|---|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 109,842円 89銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 15,488円 33銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 15,273円 40銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 236,940 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 236,940 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 15,298 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株引受権 | 215.27 |
| 普通株式増加数 (株) | 215.27 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式取得

当社は、平成17年9月1日をもって株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は100円ショップ事業の充実拡大を図るため、今までにあまり店舗の無い北関東、南東北地域での店舗展開地域拡大と同社の強みである店舗の路面店展開及び食料品部門のノウハウを得て、店舗展開地域拡大と当社の生活雑貨部門とのシナジー効果を追及し、企業価値向上に寄与できると考え、株式会社三栄商事を取得することにいたしました。また、株式会社三栄商事の株式取得と同時に同株主が所有する、主に中国を中心とした貿易業務を行う株式会社シーエムケー・トレーディングも当社業務拡大のため必要と考え、株式を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手先の氏名

菅原千牧、菅原弘子

(3) 買収する会社の概要

株式会社三栄商事

事業規模

(単位：千円)

| | 平成17年2月期 |
|-------|-----------|
| 売上高 | 1,353,769 |
| 営業利益 | 462 |
| 経常利益 | 7,508 |
| 当期純利益 | 9,477 |
| 総資産 | 445,675 |
| 株主資本 | 313,932 |

株式会社シーエムケー・トレーディング

事業規模

(単位：千円)

| | 平成16年9月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | 405,129 |
| 営業利益 | 16,669 |
| 経常利益 | 20,852 |
| 当期純利益 | 19,023 |
| 総資産 | 138,895 |
| 株主資本 | 69,878 |

当連結会計年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

(4) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

株式会社三栄商事

取得する株式の数 200株

取得価格 235,000千円

取得後の持分比率 100.0%

株式会社シーエムケー・トレーディング

取得する株式の数 180株

取得価格 31,000千円

取得後の持分比率 100.0%

(5) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(6) 株式取得の時期

平成17年9月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------|------------------------|----------------|---------------|---------------|-----------------------|-------|---------------------------------------|
| 株ワッツ | 第3回 新株引受権付 無担保社債 | 平成13年 8月16日 | | | 長期プライ ムレート +0.5 | 無担保社債 | 平成13年9月 15日に、一括 繰上償還して おります。 |
| 合計 | | | | | | | |

(注) 新株引受権付無担保社債の内容

| 銘柄 | 発行すべき 株式の内容 | 株式の発行 価額 (円) | 発行価額の 総額 (千円) | 新株引受権の 行使により 発行した 株式の発行 価額の総額 (千円) | 新株引受権 の付与割合 (%) | 新株引受権の 行使期間 | 新株引受権の 譲渡に関する事項 |
|-----|----------------|--------------------|---------------------|---|-----------------------|------------------------------|------------------------|
| 第3回 | 普通株式 | 110,000 | 44,000 | 20,899 | 100 | 自 平成13年9月16日 至 平成20年8月15日 | 本社債と分離して譲渡 することができる |

(注) 第3回新株引受権付無担保社債に付与されている新株引受権の行使期間については別途、覚書による特約により平成15年8月17日から平成20年8月15日までの間に制限されております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 441,796 | 1.63 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | | 558,858 | 1.67 | 平成19年1月 ~平成22年8月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | | 1,000,654 | | |

(注) 1 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 311,506 | 139,004 | 58,348 | 50,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (平成16年 8月31日) | | 第11期 (平成17年 8月31日) | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,036,272 | | 1,217,329 | | |
| 2 受取手形 | | 175 | | | | |
| 3 売掛金 | 1 | 139,004 | | 1,878,035 | | |
| 4 売上預け金 | | 318,294 | | 5,152 | | |
| 5 商品 | | 1,439,607 | | 214,739 | | |
| 6 貯蔵品 | | 3,056 | | 2,998 | | |
| 7 前払費用 | | 63,903 | | 11,931 | | |
| 8 繰延税金資産 | | 36,093 | | 21,716 | | |
| 9 短期貸付金 | 1 | | | 445,829 | | |
| 10 その他 | | 6,247 | | 8,204 | | |
| 貸倒引当金 | | 39,426 | | 1,504 | | |
| 流動資産合計 | | 3,003,228 | 72.5 | 3,804,433 | 89.7 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 86,637 | | 33,925 | | |
| 減価償却累計額 | | 33,486 | 53,150 | 14,458 | 19,466 | |
| (2) 構築物 | | 2,427 | | 608 | | |
| 減価償却累計額 | | 964 | 1,462 | 339 | 268 | |
| (3) 器具備品 | | 612,388 | | 51,562 | | |
| 減価償却累計額 | | 346,911 | 265,477 | 37,703 | 13,858 | |
| 有形固定資産合計 | | | 320,090 | | 33,594 | 0.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 8,911 | | 10,900 | |
| (2) 電話加入権 | | | 4,066 | | 1,448 | |
| 無形固定資産合計 | | | 12,977 | | 12,348 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 14,437 | | 43,942 | |
| (2) 関係会社株式 | | | | | 232,232 | |
| (2) 出資金 | | | 220 | | 11 | |
| (3) 破産更生債権等 | | | 18,350 | | 10,450 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 28,334 | | 339 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 51,837 | | 12,267 | |
| (6) 差入保証金 | | | 730,770 | | 65,714 | |
| (7) その他 | | | 31,350 | | 42,446 | |
| 貸倒引当金 | | | 67,954 | | 16,708 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 807,347 | 19.5 | 390,696 | 9.2 |
| 固定資産合計 | | | 1,140,415 | 27.5 | 436,639 | 10.3 |
| 資産合計 | | | 4,143,643 | 100.0 | 4,241,073 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (平成16年8月31日) | | 第11期 (平成17年8月31日) | |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 支払手形 | 600,808 | | 708,806 |
| 2 | | 買掛金 | 894,581 | | 1,017,887 |
| 3 | | 短期借入金 | | | 88,934 |
| 4 | | 一年以内返済予定の 長期借入金 | 321,096 | | 99,800 |
| 5 | | 未払金 | 63,270 | | 30,780 |
| 6 | | 未払費用 | 80,241 | | 16,995 |
| 7 | | 未払法人税等 | 98,021 | | 126,585 |
| 8 | | 未払消費税等 | 32,544 | | 57,995 |
| 9 | | 預り金 | 3,560 | | 2,426 |
| 10 | | 賞与引当金 | 43,619 | | 19,950 |
| 11 | | 設備関係支払手形 | 5,222 | | |
| 12 | | 設備関係未払金 | 18,287 | | |
| 13 | | その他 | | | 1,612 |
| 流動負債合計 | | 2,161,252 | 52.2 | 2,171,775 | 51.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 410,354 | | 275,200 |
| 2 | | 退職給付引当金 | 26,032 | | 16,344 |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 22,074 | | 29,575 |
| 4 | | 預り保証金 | 51,444 | | |
| 5 | | その他 | | | 500 |
| 固定負債合計 | | 509,905 | 12.3 | 321,619 | 7.6 |
| 負債合計 | | 2,671,158 | 64.5 | 2,493,395 | 58.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | 2 | 資本準備金 | 308,122 | | 308,122 |
| 資本剰余金合計 | | 308,122 | 7.4 | 308,122 | 7.3 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 利益準備金 | 3,853 | | 3,853 |
| 2 | | 任意積立金 | | | |
| (1) | | 特別償却準備金 | 4,009 | | 1,941 |
| 3 | 当期末処分利益 | 753,221 | | 1,017,988 | |
| 利益剰余金合計 | | 761,084 | 18.4 | 1,023,783 | 24.1 |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,603 | 0.1 | 23,120 | 0.5 |
| 自己株式 | | | | | |
| 資本合計 | | 1,472,485 | 35.5 | 1,747,678 | 41.2 |
| 負債資本合計 | | 4,143,643 | 100.0 | 4,241,073 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | 百分比 (%) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 百分比 (%) |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 売上高 | 1 | | 14,066,314 | 100.0 | | 15,032,428 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 1,321,804 | | | 1,439,607 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 9,038,355 | | | 10,112,587 | | |
| 合計 | | 10,360,159 | | | 11,552,194 | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 1,439,607 | 8,920,553 | 63.4 | 214,739 | 11,337,454 | 75.4 |
| 売上総利益 | | | 5,145,761 | 36.6 | | 3,694,974 | 24.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 36,474 | | | 37,109 | | |
| 2 運賃 | | 170,533 | | | 97,550 | | |
| 3 役員報酬 | | 80,084 | | | 87,436 | | |
| 4 給料手当 | | 1,575,110 | | | 1,041,269 | | |
| 5 賞与 | | 123,270 | | | 105,569 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 43,619 | | | 19,950 | | |
| 7 退職給付引当金繰入額 | | 9,847 | | | 4,425 | | |
| 8 役員退職慰労引当金繰入額 | | 8,646 | | | 7,500 | | |
| 9 福利厚生費 | | 106,645 | | | 95,118 | | |
| 10 旅費交通費 | | 109,660 | | | 80,752 | | |
| 11 水道光熱費 | | 173,508 | | | 109,530 | | |
| 12 通信費 | | 41,088 | | | 29,796 | | |
| 13 消耗品費 | | 238,567 | | | 186,586 | | |
| 14 減価償却費 | | 90,227 | | | 61,334 | | |
| 15 賃借料 | | 1,498,584 | | | 873,464 | | |
| 16 支払手数料 | | 194,198 | | | 169,215 | | |
| 17 貸倒引当金繰入額 | | 5,403 | | | | | |
| 18 その他 | | 104,062 | 4,609,534 | 32.8 | 139,889 | 3,146,499 | 21.0 |
| 営業利益 | | | 536,226 | 3.8 | | 548,474 | 3.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 49 | | | 821 | | |
| 2 受取配当金 | | 187 | | | 204 | | |
| 3 保険解約金 | | 4,005 | | | | | |
| 4 営業保証料 | | 3,274 | | | | | |
| 5 保険金収入 | | | | | 674 | | |
| 6 その他 | | 728 | 8,244 | 0.1 | 190 | 1,892 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | 1 | 17,117 | | | 8,232 | | |
| 2 新株発行費 | | 11,901 | | | | | |
| 3 商品廃棄損 | | 3,517 | | | 6,877 | | |
| 4 退店違約金 | | 6,549 | | | 8,634 | | |
| 5 その他 | | 2,541 | 41,627 | 0.3 | 1,741 | 25,485 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 502,843 | 3.6 | | 524,881 | 3.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 償却債権取立益 | | 2,262 | | | | | |
| 2 貸倒引当金戻入金 | | | 2,262 | 0.0 | 35,065 | 35,065 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 2,235 | | | 3,342 | | |
| 2 事業整理損失 | 3 | | 2,235 | 0.0 | 12,646 | 15,989 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 502,870 | 3.6 | | 543,956 | 3.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 231,000 | | | 231,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 10,451 | 241,451 | 1.7 | 7,396 | 238,396 | 1.6 |
| 当期純利益 | | | 261,418 | 1.9 | | 305,560 | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | | 491,802 | | | 712,428 | |
| 当期末処分利益 | | | 753,221 | | | 1,017,988 | |

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

| | | 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|------------------|----------|---------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 502,870 |
| 減価償却費 | | 90,227 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 4,528 |
| 賞与引当金の増減額 | | 4,747 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 9,141 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 31,353 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 236 |
| 支払利息及び社債利息 | | 17,117 |
| 有形固定資産除却損 | | 2,235 |
| 売上債権の増減額 | | 63,316 |
| たな卸資産の増減額 | | 102,382 |
| 仕入債務の増減額 | | 223,695 |
| 役員賞与の支払額 | | 5,000 |
| その他 | | 3,234 |
| 小計 | | 318,788 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 236 |
| 利息の支払額 | | 17,468 |
| 法人税等の支払額 | | 263,143 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 38,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 171,771 |
| 店舗等保証金の差入による支出 | | 168,131 |
| 店舗等保証金の返還による収入 | | 40,340 |
| その他 | | 6,525 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 306,087 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 493,403 |
| 割賦債務の返済による支出 | | 148 |
| 株式の発行による収入 | | 352,269 |
| 自己株式の取得による支出 | | 31,072 |
| 配当金の支払額 | | 21,975 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 44,330 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 312,004 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,348,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,036,272 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (平成16年11月25日) | | 第11期 (平成17年11月25日) | |
|--------------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 753,221 | | 1,017,988 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 2,067 | 2,067 | 1,941 | 1,941 |
| 合計 | | | 755,289 | | 1,019,930 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 42,861 | 42,861 | 42,861 | 42,861 |
| 次期繰越利益 | | | 712,428 | | 977,069 |

重要な会計方針

| 項目 | 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) (2) | (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法 店舗在庫 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物 3年～15年 構築物 15年～20年 器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | |

| 項目 | 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求支払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p> | |
| 10 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| <p>第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p> | <p>第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた設備関係未払金(当期末残高 732千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた預り保証金(当期末残高 500千円)は金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p>第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p> | <p>第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p> |
|--|---|
| <p>平成16年 2月 3日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,500株)は、引受証券会社が引受価額(222.5千円)で引受をおこない、当該引受価額とは異なる発行価格(240千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額26,250千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比較して、新株発行費の額及び、資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ26,250千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第10期 (平成16年8月31日) | | | 第11期 (平成17年8月31日) | | |
|----------------------|-----------|---|----------------------|---|--|
| 1 | | | 1 | 関係会社に対する資産及び負債 | |
| | | | | 売掛金 | 1,872,097千円 |
| | | | | 短期貸付金 | 445,829千円 |
| | | | | 短期借入金 | 88,934千円 |
| 2 | 会社が発行する株式 | 普通株式 45,000株 | 2 | 会社が発行する株式 | 普通株式 45,000株 |
| | 発行済株式総数 | 普通株式 15,427.2株 | | 発行済株式総数 | 普通株式 15,427.2株 |
| 3 | | | 3 | 偶発債務 | |
| | | | | 次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 | |
| | | | | (1) 借入債務 | |
| | | | | (株)関東ワッツ | 271,514千円 |
| | | | | (株)中部ワッツ | 37,500千円 |
| | | | | (株)関西ワッツ | 196,640千円 |
| | | | | (株)中四国ワッツ | 75,000千円 |
| | | | | (株)九州ワッツ | 45,000千円 |
| | | | | 計 | 625,654千円 |
| | | | | (2) リース債務 | |
| | | | | (株)関東ワッツ | 4,096千円 |
| | | | | (株)中部ワッツ | 4,781千円 |
| | | | | (株)中四国ワッツ | 3,608千円 |
| | | | | (株)九州ワッツ | 4,251千円 |
| | | | | 計 | 16,738千円 |
| 4 | 自己株式の保有数 | 普通株式 119.7株 | 4 | 自己株式の保有数 | 普通株式 141.2株 |
| 5 | 配当制限 | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、5,603千円であります。 | 5 | 配当制限 | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、23,120千円であります。 |

(損益計算書関係)

| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--|---|
| 1 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 6,835,463千円 受取利息 772千円 支払利息 2,195千円 |
| 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,535千円 車両運搬具 36千円 器具備品 663千円 計 2,235千円 | 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,982千円 器具備品 360千円 計 3,342千円 |
| 3 | 3 事業整理損失はメガネ店舗閉鎖に伴う損失であります。 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | |
|---|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,036,272千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,036,272千円 |

(リース取引関係)

| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|-----------|------------|----------|---------|----------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|--|---------|----------|------------|----------|---------|----------|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,349千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,506千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 108,011千円 | 減価償却累計額相当額 | 77,349千円 | 期末残高相当額 | 30,662千円 | 1年以内 | 15,688千円 | 1年超 | 14,818千円 | 合計 | 30,506千円 | 支払リース料 | 24,770千円 | 減価償却費相当額 | 23,460千円 | 支払利息相当額 | 724千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,345千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,376千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | 29,101千円 | 減価償却累計額相当額 | 13,345千円 | 期末残高相当額 | 15,755千円 | 1年以内 | 6,435千円 | 1年超 | 8,940千円 | 合計 | 15,376千円 | 支払リース料 | 17,291千円 | 減価償却費相当額 | 16,784千円 | 支払利息相当額 | 534千円 |
| 取得価額相当額 | 108,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 77,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 30,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 15,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 24,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 29,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 13,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 15,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 17,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第10期(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------------|--------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1)株式 | 5,000 | 14,437 | 9,437 |
| | (2)債券 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 5,000 | 14,437 | 9,437 |

第11期(平成17年8月31日現在)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度のみ記載しております。

1 取引の状況に関する事項

| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | |
|---------------------------------------|---|
| (1) 取引の内容 | 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 | 当社のデリバティブ取引は、現在及び将来の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 |
| (3) 取引の利用目的 | 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 |
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。 |
| ヘッジ方針 | 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 | 取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役会の承認を得ておこなっております。 |

2 取引の時価等に関する事項

| 第10期 (平成16年8月31日) | |
|---|--|
| 該当事項はありません。 | |
| なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。 | |

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度のみ記載しております。

| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 採用している退職給付制度の概要 | 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 |
| 2 退職給付債務及びその内訳 | 退職給付引当金 26,032千円 |
| | (注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。 |
| 3 退職給付費用の内訳 | 勤務費用 9,847千円 |

(税効果会計関係)

| 第10期 (平成16年8月31日) | | 第11期 (平成17年8月31日) | |
|----------------------|--------------------------------|----------------------|--------------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 棚卸資産評価差異 | | 退職給付引当金 |
| | 退職給付引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 役員退職慰労引当金 | | 一括償却資産 |
| | 一括償却資産 | | 子会社株式 |
| | 貸倒引当金 | | その他 |
| | その他 | | 繰延税金資産小計 |
| | 繰延税金資産合計 | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産合計 |
| | 特別償却準備金 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | (調整) | | (調整) |
| | 住民税均等割 | | 住民税均等割 |
| | その他 | | 評価性引当額の増減 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 会社分割による繰延税金資産の減少 |
| | | | その他 |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度のみ記載しております。

| |
|---------------------------------------|
| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度のみ記載しております。

第10期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 平岡史生 | | | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 5.23 | | | 当社店舗賃貸借契約に伴う連帯保証(注) | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、本社、物流センター、店舗等、266ヵ所(平成16年8月31日現在)の賃借物件のうち、9ヵ所の賃借物件について、当社代表取締役平岡史生より、賃貸借契約に伴う店舗の災害補償や重過失の損害補償として、連帯保証を受けております。

(1株当たり情報)

| 第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | | 第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) | |
|---|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 96,193円75銭 | 1株当たり純資産額 | 114,331円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18,398円11銭 | 1株当たり当期純利益 | 19,973円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 17,938円50銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 19,696円71銭 |
| <p>(注) 当社は平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | | | |
| 前事業年度 | | | |
| 1株当たり純資産額 | 70,616円 10銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 9,926円 01銭 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 9,761円 69銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 第10期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | 第11期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 261,418 | 305,560 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 261,418 | 305,560 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,209 | 15,298 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株引受権 | 282.93 | 215.27 |
| 新株予約権 | 81.13 | |
| 普通株式増加数(株) | 364.06 | 215.27 |

(重要な後発事象)

| 第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------|-----|-----------|------|-----|------|-------|-------|-------|-----|---------|------|---------|--|----------|-----|---------|------|--------|------|--------|-------|--------|-----|---------|------|--------|
| <p>1. 会社分割</p> <p>平成16年10月18日開催の取締役会におきまして、第10回定時株主総会の承認を条件として、平成17年3月1日付をもって、当社の100円ショップ事業を5エリア(関東・中部・関西・中四国・九州)の地域販売部門ごとに分割し、当社が新設する100%子会社にそれぞれ承継させることを決議いたしました。なお、平成16年11月25日開催の第10回定時株主総会において、分割計画書の承認が決議されました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社の核事業である100円ショップ業界は、積極的な新規出店とバラエティーに富んだ商品開発により、市場の拡大を続けておりますが、異業種からの参入もあり、競争は激化しております。その為に今後はより地域性を考慮した新規出店、店舗運営の効率化、意思決定の迅速化、人材の有効活用等が必要と認識しております。</p> <p>従いまして当社は、100円ショップ事業の地域販売部門をそれぞれ分割して新しいグループ経営に移行し、親会社のもとでそれぞれの地域販売会社が自立性と独自地域性を追求し、競争意識を高めることでグループ全体の企業価値が向上することを目的として、100円ショップ事業の5エリア地域販売部門ごとにそれぞれ新設分割(物的分割)を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2)会社分割後の各新設会社の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社 関東ワッツ</p> <p>資本金 10百万円 事業内容 関東地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売 決算期 8月31日 直近期の売上高 3,695百万円 総資産 374百万円(予定) 従業員数 404名(予定)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社 中部ワッツ</p> <p>資本金 10百万円 事業内容 中部地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売 決算期 8月31日 直近期の売上高 1,342百万円 総資産 102百万円(予定) 従業員数 147名(予定)</p> | <p>1. 株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式取得</p> <p>当社は、平成17年9月1日をもって株式会社三栄商事及び、株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社は100円ショップ事業の充実拡大を図るため、今までにあまり店舗の無い北関東、南東北地域での店舗展開地域拡大と同社の強みである店舗の路面店展開及び食料品部門のノウハウを得て、店舗展開地域拡大と当社の生活雑貨部門とのシナジー効果を追及し、企業価値向上に寄与できると考え、株式会社三栄商事を取得することにいたしました。また、(株)三栄商事の株式取得と同時に同株主が所有する、主に中国を中心とした貿易業務を行う株式会社シーエムケー・トレーディングも当社業務拡大のため必要と考え、株式を取得いたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手先の氏名 菅原千牧、菅原弘子</p> <p>(3)買収する会社の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社三栄商事 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,353,769</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">7,508</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,477</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">445,675</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">313,932</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式会社シーエムケー・トレーディング 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成16年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">405,129</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">16,669</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">19,023</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">138,895</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">69,878</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成17年2月期 | 売上高 | 1,353,769 | 営業利益 | 462 | 経常利益 | 7,508 | 当期純利益 | 9,477 | 総資産 | 445,675 | 株主資本 | 313,932 | | 平成16年9月期 | 売上高 | 405,129 | 営業利益 | 16,669 | 経常利益 | 20,852 | 当期純利益 | 19,023 | 総資産 | 138,895 | 株主資本 | 69,878 |
| | 平成17年2月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,353,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 7,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 9,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 445,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主資本 | 313,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成16年9月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 405,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 16,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 20,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 19,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 138,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主資本 | 69,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第10期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第11期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|------|-----------|----------|--------|----------|------|------|----------|----------|--------|
| <p>株式会社 関西ワッツ</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 関西地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>直近期の売上高 4,317百万円</p> <p>総資産 333百万円(予定)</p> <p>従業員数 474名(予定)</p> <p>株式会社 中四国ワッツ</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 中四国地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>直近期の売上高 1,911百万円</p> <p>総資産 159百万円(予定)</p> <p>従業員数 193名(予定)</p> <p>株式会社 九州ワッツ</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 九州地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売</p> <p>決算期 8月31日</p> <p>直近期の売上高 1,725百万円</p> <p>総資産 103百万円(予定)</p> <p>従業員数 177名(予定)</p> | <p>(4)取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社三栄商事</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">200株</td> </tr> <tr> <td>取得価格</td> <td style="text-align: right;">235,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>株式会社シーエムケー・トレーディング</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">180株</td> </tr> <tr> <td>取得価格</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>(5)支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p> <p>(6)株式取得の時期 平成17年9月1日</p> | 取得する株式の数 | 200株 | 取得価格 | 235,000千円 | 取得後の持分比率 | 100.0% | 取得する株式の数 | 180株 | 取得価格 | 31,000千円 | 取得後の持分比率 | 100.0% |
| 取得する株式の数 | 200株 | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格 | 235,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 取得後の持分比率 | 100.0% | | | | | | | | | | | | |
| 取得する株式の数 | 180株 | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格 | 31,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 取得後の持分比率 | 100.0% | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】(平成17年8月31日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 86,637 | 22,423 | 75,135 | 33,925 | 14,458 | 8,790 | 19,466 |
| 構築物 | 2,427 | | 1,819 | 608 | 339 | 108 | 268 |
| 器具備品 | 612,388 | 82,556 | 643,382 | 51,562 | 37,703 | 147,392 | 13,858 |
| 有形固定資産計 | 701,453 | 104,980 | 720,337 | 86,096 | 52,501 | 56,292 | 33,594 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 26,083 | 7,031 | | 33,114 | 22,214 | 5,041 | 10,900 |
| 電話加入権 | 4,066 | | 2,618 | 1,448 | | | 1,448 |
| 無形固定資産計 | 30,150 | 7,031 | 2,618 | 34,562 | 22,214 | 5,041 | 12,348 |
| 長期前払費用 | 41,072 | 12,763 | 52,454 | 1,380 | 1,041 | 5,250 | 339 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------------|----------|
| 建物 | 店舗内装 (100円ショップ) | 6,830千円 |
| 器具備品 | 陳列棚 (100円ショップ) | 77,959千円 |
| 長期前払費用 | 敷引 (100円ショップ) | 12,763千円 |

2 当期減少額のうち会社分割に伴う子会社への移管額は、次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | 70,515千円 |
| 構築物 | 1,819千円 |
| 器具備品 | 639,966千円 |
| 電話加入権 | 2,508千円 |
| 長期前払費用 | 41,749千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------------------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 資本金(千円) | | 428,747 | | | 428,747 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (15,427.2) | () | () | (15,427.2) |
| | 普通株式 (千円) | 428,747 | | | 428,747 |
| | 計 (株) | (15,427.2) | () | () | (15,427.2) |
| | 計 (千円) | 428,747 | | | 428,747 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 308,122 | | | 308,122 |
| | 計 (千円) | 308,122 | | | 308,122 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 3,853 | | | 3,853 |
| | (任意積立金) 特別償却準備金 (注) (千円) | 4,009 | | 2,067 | 1,941 |
| | 計 (千円) | 7,863 | | 2,067 | 1,941 |

(注) 1 当期末における自己株式は141.2株であります。

2 任意積立金の減少は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 107,381 | 2,774 | 4,350 | 87,592 | 18,213 |
| 賞与引当金 | 43,619 | 19,950 | 43,619 | | 19,950 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,074 | 7,500 | | | 29,575 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び会社分割に伴う各社への移管による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年8月31日)

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 10,496 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 776,948 |
| 普通預金 | 191,334 |
| 定期預金 | 227,200 |
| その他 | 11,351 |
| 計 | 1,206,833 |
| 合計 | 1,217,329 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)関西ワッツ | 676,523 |
| (株)関東ワッツ | 600,580 |
| (株)九州ワッツ | 242,741 |
| (株)中四国ワッツ | 236,928 |
| (株)中部ワッツ | 115,324 |
| その他 | 5,938 |
| 合計 | 1,878,035 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 139,004 | 8,308,411 | 6,569,380 | 1,878,035 | 77.7 | 44.3 |

八 売上預け金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| (株)近鉄リテールサービス | 3,475 |
| (株)JR西日本デイリーサービスネット | 1,676 |
| 合計 | 5,152 |

(ロ)売上預け金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 当期末残高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 318,294 | 3,554,921 | 3,868,063 | 5,152 | 99.8 | 16.6 |

二 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 100円ショップ用商品 | 119,445 |
| ディスカウントショップ用商品 | 93,984 |
| 生花販売ショップ用商品 | 1,309 |
| 合計 | 214,739 |

ホ 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 梱包資材 | 885 |
| 販促消耗品 | 1,848 |
| 切手収入印紙 | 264 |
| 合計 | 2,998 |

へ 短期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)関東ワッツ | 206,769 |
| (株)中四国ワッツ | 108,865 |
| (株)九州ワッツ | 103,982 |
| (株)中部ワッツ | 26,212 |
| 合計 | 445,829 |

ト 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (子会社株式) | |
| (株)中部ワッツ | 58,045 |
| (株)中四国ワッツ | 47,328 |
| (株)九州ワッツ | 45,274 |
| (株)関西ワッツ | 45,240 |
| (株)関東ワッツ | 36,343 |
| 合計 | 232,232 |

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| エコー金属(株) | 119,763 |
| サンノート(株) | 113,383 |
| (株)セイワプロ | 102,154 |
| 共同文具(株) | 59,930 |
| (株)マコト | 46,658 |
| その他 | 266,917 |
| 合計 | 708,806 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 平成17年 9月 満期 | 225,049 |
| 10月 " | 241,705 |
| 11月 " | 242,051 |
| 合計 | 708,806 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| エコー金属(株) | 59,562 |
| スルガ(株) | 54,210 |
| サンノート(株) | 53,277 |
| サナダ精工(株) | 40,224 |
| シャンテ(株) | 37,712 |
| その他 | 772,900 |
| 合計 | 1,017,887 |

ハ 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)UFJ銀行 | 80,000 |
| (株)住友信託銀行 | 80,000 |
| (株)関西アーバン | 50,200 |
| (株)みずほ銀行 | 40,000 |
| 三井住友銀行(株) | 25,000 |
| 合計 | 275,200 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------|---|
| 決算期 | 8月31日 |
| 定時株主総会 | 11月中 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券 |
| 中間配当基準日 | 2月末日 |
| 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 各支社 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 各支社 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成16年10月18日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 平成16年11月25日
及びその添付書類 近畿財務局長に提出。
- | | | | |
|--------|---|------------|-------------|
| 事業年度 | 自 | 平成15年9月1日 | 平成16年11月25日 |
| (第10期) | 至 | 平成16年8月31日 | 近畿財務局長に提出。 |
- (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 平成16年12月1日
近畿財務局長に提出。
- 平成15年11月26日提出の有価証券報告書に係る訂正書類であります。
- (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 平成16年12月1日
近畿財務局長に提出。
- 平成16年11月25日提出の有価証券報告書に係る訂正書類であります。
- (5) 半期報告書 平成17年5月24日
(第11期中) 近畿財務局長に提出。
- | | | | |
|--|---|------------|------------|
| | 自 | 平成16年9月1日 | 平成17年5月24日 |
| | 至 | 平成17年2月28日 | 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 野 秀 一

代表社員
関与社員 公認会計士 田 原 信 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月18日開催の取締役会において、100円ショップ事業を5エリア（関東・中部・関西・中四国・九州）の地域販売部門ごとに分割し、新設会社5社にそれぞれ承継させる決議を行い、平成16年11月25日開催の第10回定時株主総会の承認を得て、平成17年3月1日に分割を実施する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。